

寄 附 行 為

学校法人至学館

目 次

第1章	総 則	1
第2章	目的及び事業	1
第3章	役員及び理事会	1
第4章	評議員会及び評議員	4
第5章	資産及び会計	6
第6章	解散及び合併	7
第7章	寄附行為の変更	8
第8章	補 則	8

学校法人 至学館寄附行為

第1章 総 則

(名 称)

第 1 条 この法人は、学校法人至学館と称する。

(事 務 所)

第 2 条 この法人は、事務所を名古屋市東区大幸南二丁目 1 番 10 号に置く。

第2章 目的及び事業

(目 的)

第 3 条 この法人は、教育基本法及び学校教育法に則り学校教育を行うとともに成長過程に応じた人間力の涵養を目的とする。

(設置する学校)

第 4 条 この法人は、前条の目的を達成するため、次に掲げる学校を設置する。

(1) 至学館大学大学院 健康科学研究科

(2) 至学館大学

健康科学部 健康スポーツ科学科、栄養科学科、

こども健康・教育学科

(3) 至学館大学短期大学部 体育学科

(4) 至学館高等学校

全日制課程 普通科、商業科、家政科

(5) 至学館大学附属幼稚園

第3章 役員及び理事会

(役 員)

第 5 条 この法人に次の役員を置く。

(1) 理 事 7 人

(2) 監 事 2 人

2 理事のうち1人を理事長とし、理事総数の過半数の議決により選任する。理事長の職を解任するときも、同様とする。

3 理事長は、理事のうちから理事会の議を経て副理事長を任命することができる。副理事長の職務を解任するときも、同様とする。

(理事の選任)

第 6 条 理事は、次の各号に掲げる者とする。

- (1) 学 長
- (2) 評議員のうちから、評議員会において選任した者2人。
- (3) 学識経験者(学長又は評議員である者を除く)のうちから、理事会において選任した者4人。

2 前項第1号及び第2号の理事は、学長又は評議員の職を退いたときは、理事の職を失うものとする。

(監事の選任及び職務)

第 7 条 監事は、この法人の理事、職員（学長（校長）、教員その他の職員を含む。以下同じ。）又は評議員以外の者であって理事会において選出した候補者のうちから、評議員会の同意を得て、理事長が選任する。

- 2 監事は次の各号に掲げる職務を行う。
 - (1) この法人の業務を監査すること。
 - (2) この法人の財産の状況を監査すること。
 - (3) この法人の業務又は財産の状況について、毎年会計年度、監査報告書を作成し、当該会計年度終了後二月以内に理事会及び評議員会に提出すること。
 - (4) 第1号又は第2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実があることを発見したときは、これを文部科学大臣若しくは都道府県知事に報告し、又は理事会及び評議員会に報告すること。
 - (5) 前号の報告をするために必要があるときは、理事長に対して評議員会の招集を請求すること。
 - (6) この法人の業務又は財産の状況について、理事会に出席して意見をも述べること。

(役員を選任)

第 8 条 この法人の役員を選任にあたっては、学校法人の管理及び運営に適性を有する者で、各役員と同族関係にない者が選ばれるように努めなければならない。

(役員任期)

第 9 条 役員（第6条第1項第1号に掲げる理事を除く。以下この条において同じ。）の任期は、4年とする。ただし、補欠の役員任期は前任者の残任期間とする。

- 2 役員は、再任されることができる。
- 3 役員は、任期満了の後でも、後任の役員が選任されるまでは、なおその職を行う。

(役員補充)

第 10 条 理事又は監事のうち、その定数の5分の1をこえるものが欠けたときは、1月以内に補充しなければならない。

(役員解任及び退任)

第 11 条 役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、理事総数の4分の3以上出席した理事会

において、理事総数の4分の3以上の議決及び評議員会の議決によりこれを解任することができる。

- (1) 法令の規定又はこの寄附行為に著しく違反したとき。
 - (2) 心身の故障のため職務の執行に堪えないとき。
 - (3) 職務上の義務に著しく違反したとき。
 - (4) 役員たるにふさわしくない重大な非行があったとき。
- 2 役員は次の事由によって退任する。
- (1) 任期の満了。
 - (2) 辞任。
 - (3) 学校教育法第9条各号に掲げる事由に該当するに至ったとき。

(理 事 会)

第 12 条 この法人に理事をもって組織する理事会を置く。

- 2 理事会は、学校法人の業務を決し、理事の職務執行を監督する。
- 3 理事会は、理事長が召集する。
- 4 理事長は、理事総数の3分の2以上の理事から会議に付議すべき事項を示して理事会の招集を請求された場合には、その請求のあった日から7日以内に、これを招集しなければならない。
- 5 理事会を招集するには、各理事に対して、会議開催の場所及び日時並びに付議すべき事項を書面により通知しなければならない。
- 6 前項の通知は、会議の7日前までに発しなければならない。ただし、緊急を要する場合はこの限りでない。
- 7 理事会に議長を置き、理事長をもって充てる。
- 8 理事長が第4項の規定による招集をしない場合には、招集を請求した理事全員が連名で理事会を招集することができる。この場合における理事会の議長は、出席理事互選によって定める。
- 9 理事会は、この寄附行為に別段の定めがある場合を除くほか、理事総数の過半数の理事が出席しなければ会議を開き議決することができない。
ただし、第12項の規定による除斥のため過半数に達しないときは、この限りではない。
- 10 前項の場合において、理事会に付議される事項につき書面をもって、あらかじめ意思を表示した者は、出席とみなす。
- 11 理事会の議事は、法令及びこの寄附行為に別段の定めがある場合を除くほか、出席した理事の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 12 理事会の決議について、直接の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

(業務の決定の委任)

第 13 条 法令及びこの寄附行為の規定により評議員会に付議しなければならない事項その他この法

人の業務に関する重要事項以外の決定であって、あらかじめ理事会において定めたものについては、理事会において指名した理事に委任することができる。

(理事長及び副理事長の職務)

第 14 条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

2 副理事長は、理事長を補佐し、この法人業務を分掌する。

(理事の代表権の制限)

第 15 条 理事長以外の理事は、この法人の業務について、この法人を代表しない。

(理事長職務の代理等)

第 16 条 理事長に事故があるとき、又は理事長が欠けたときは、あらかじめ理事会において指名された理事がその職務を代理し、又はその職務を行う。

(議事録)

第 17 条 議長は、理事会の開催の場所及び日時並びに議決事項及びその他の事項について議事録を作成しなければならない。

2 議事録には、出席した理事全員が署名捺印し、常にこれを事務所に備えて置かなければならない。

第 4 章 評議員会及び評議員

(評議員会)

第 18 条 この法人に、評議員会を置く。

2 評議員会は、15 人の評議員をもって組織する。

3 評議員会は、理事長が招集する。

4 理事長は、評議員総数の 3 分の 1 以上の評議員から、会議に付議すべき事項を示して評議員会の招集を請求された場合には、その請求のあった日から 20 日以内に、これを招集しなければならない。

5 評議員会を招集するには、各評議員に対して、会議の 7 日前までに会議開催の場所及び日時並びに会議に付議すべき事項を書面により通知しなければならない。

ただし、緊急を要する場合はこの限りでない。

6 前項の通知は、会議の 7 日前までに発しなければならない。ただし、緊急を要する場合はこの限りでない。

7 評議員会に議長を置き、議長は、評議員のうちから評議員会において選任する。

8 評議員会は、評議員総数の過半数の出席がなければ、その会議を開き、議決をすることはできない。

9 前項の場合において、評議員会に付議される事項につき書面をもって、あらかじめ意思表示した者は、出席者とみなす。

10 評議員会の議事は、出席した評議員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

11 議長は、評議員として議決に加わることができない。

(議事録)

第 19 条 第 17 条の規定は、評議員会の議事録について準用する。この場合において、同条第 2 項中「出席した理事全員」とあるのは、「議長及び出席した評議員のうちから互選された評議員 2 人以上」と読み替えるものとする。

(諮問事項)

第 20 条 次に掲げる事項については、理事長においてあらかじめ評議員会の意見を聞かなければならない。

(1) 予算、借入金（当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借金を除く。）及び基本財産の処分並びに運用財産中の不動産及び積立金の処分。

(2) 事業計画

(3) 予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄

(4) 寄附行為の変更

(5) 合併

(6) 目的たる事業の成功の不能による解散

(7) 収益事業に関する重要事項

(8) 寄附金品の募集に関する事項

(9) その他この法人の業務に関する重要事項で理事会において必要と認めるもの

(評議員会の意見具申等)

第 21 条 評議員会は、この法人の業務若しくは財産の状況又は役員の仕事執行の状況について、役員に対して意見を述べ、若しくはその諮問に答え、又は役員からの報告を徴することができる。

(評議員の選任)

第 22 条 評議員は、次の各号に掲げる者とする。

(1) この法人の職員で理事会において推薦された者の中から、評議員会において選任した者 3 人

(2) この法人の設置する学校を卒業した者で年齢 25 年以上の者の中から、理事会において選任した者 2 人

(3) 学識経験者の中から、理事会において選任した者 10 人

2 前項第 1 号に規定する評議員は、この法人の職員の地位を退いたときは評議員の職を失うものとする。

(評議員の任期)

第 23 条 評議員の任期は、4 年とする。ただし、補欠の評議員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 評議員は、再任されることができる。

3 評議員は、任期満了の後でも後任の評議員が選任されるまではなおその職務を行う。

(評議員の解任及び退任)

第 24 条 評議員が次の各号の一に該当するに至ったときは、評議員総数の 3 分の 2 以上の議決により、これを解任することができる。

- (1) 心身の故障のため職務の執行に堪えないとき。
- (2) 評議員たるにふさわしくない重大な非行があったとき。

2 評議員は次の事由によって退任する。

- (1) 任期の満了。
- (2) 辞任。

第 5 章 資産及び会計

(資産)

第 25 条 この法人の資産は、次のとおりとする。

- (1) 財産目録記載の財産
- (2) 授業料、入学料及び検定料
- (3) 資産から生ずる果実
- (4) 寄附金品
- (5) その他の収入

(資産の区分)

第 26 条 この法人の資産は、これを分けて基本財産、運用財産とする。

- 2 基本財産は、この法人の設置する学校に必要な施設及び設備、又はこれらに要する資金とし財産目録中、基本財産の部に記載する財産、及び将来基本財産に編入された財産とする。
- 3 運用財産は、この法人の設置する学校の経営に必要な財産とし、財産目録中、運用財産の部に記載する財産、及び将来運用財産に編入された財産とする。
- 4 寄附金品については、寄附者の指定がある場合には、その指定に従って基本財産又は運用財産に編入する。

(基本財産の処分の制限)

第 27 条 基本財産並びに運用財産中の不動産、及び積立金はこれを処分してはならない。ただし、この法人の事業遂行上、止むを得ない事由があるときは理事会において理事総数の 3 分の 2 以上の議決を得て、その一部に限り処分することができる。

(基本財産たる現金の運用)

第 28 条 基本財産及び運用財産中の積立金は、理事会の議決により、確実な有価証券を購入し、又は確実な信託銀行に信託し、又は定期郵便貯金若しくは定期預金として理事長が保管する。

(経費の支弁)

第 29 条 この法人の設置する学校の経営に要する費用は、基本財産並びに運用財産中の不動産及び積立金から生ずる果実、授業料収入、入学金収入、検定料収入その他の運用財産をもって支

弁する。

(会計)

第 30 条 この法人の会計は、学校の経営に関する会計（以下、「学校会計」という。）に区分するものとする。

(予算及び事業計画)

第 31 条 この法人の予算及び事業計画は、毎会計年度開始前に理事長が編成し、理事会において出席した理事の3分の2以上の議決を得なければならない。これに重要な変更を加えようとするときも、同様とする。

(予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄)

第 32 条 予算をもって定めるものを除くほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事会において出席した理事の3分の2以上の議決がなければならない。借入金（当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く。）についても同様とする。

(決算及び実績の報告)

第 33 条 この法人の決算は、毎会計年度終了後2月以内に作成し、監事の意見を求めるものとする。

- 2 理事長は、毎会計年度終了後2月以内に、決算及び事業の実績を評議員会に報告し、その意見を求めなければならない。
- 3 学校会計の決算上余剰金を生じたときは、職員の待遇改善に要する費用に充てるため、その一部又は全部を基本財産中の積立金に編入しなければならない。
- 4 前項の積立金は、職員の待遇改善に必要な経費に充てる場合のほか、取りくずしてはならない。

(財産目録等の備付け及び閲覧)

第 34 条 この法人は、毎会計年度終了後2月以内に財産目録、貸借対照表、収支計算報告書及び事業報告書を作成しなければならない。

- 2 この法人は、前項の書類及び第7条第2項第3号の監査報告書を各事務所に備えて置き、この法人の設置する私立学校に在学する者その他の利害関係人から請求があった場合には、正当な理由がある場合を除いて、これを閲覧に供しなければならない。

(資産総額の変更登記)

第 35 条 この法人の資産総額の変更は、毎会計年度末の現在により、会計年度終了後2月以内に登記しなければならない。

(会計年度)

第 36 条 この法人の会計年度は、4月1日に始まり翌年3月31日に終わるものとする。

第6章 解散及び合併

(解散)

第 37 条 この法人は、次の各号に掲げる事由によって解散する。

- (1) 理事会における理事総数の3分の2以上の議決及び評議員会の議決
 - (2) この法人の目的たる事業の成功の不能となった場合で、理事会における出席した理事の3分の2以上の議決
 - (3) 合併
 - (4) 破産
 - (5) 文部科学大臣の解散命令
- 2 前項第1号に掲げる事由による解散にあつては、文部科学大臣の認可を、同項第2号に掲げる事由による解散にあつては、文部科学大臣の認定を受けなければならない。

(残余財産の帰属者)

第 38 条 この法人が解散した場合（合併又は破産による解散した場合を除く。）における残余財産は、解散のときにおける理事会において出席した理事の3分の2以上の議決により選定した学校法人又は教育の事業を行う公益法人に帰属する。

(合 併)

第 39 条 この法人が合併しようとするときは、理事会において理事総数の3分の2以上の議決を得て文部科学大臣の認可を受けなければならない。

第7章 寄附行為の変更

(寄附行為の変更)

- 第 40 条 この寄附行為を変更しようとするときは、理事会において出席した理事の3分の2以上の議決を得て、文部科学大臣の認可を受けなければならない。
- 2 私立学校法施行規則に定める届出事項については、前項の規定にかかわらず、理事会において理事総数の3分の2以上の議決を得て、文部科学大臣に届け出なければならない。

第8章 補 則

(書類及び帳簿の備付)

- 第 41 条 この法人は、第34条第2項の書類のほか、次の各号に掲げる書類及び帳簿を常に各事務所に備えて置かなければならない。
- (1) 寄附行為
 - (2) 役員及び評議員の名簿及び履歴書
 - (3) 収入及び支出に関する帳簿及び証票書類
 - (4) その他必要な書類及び帳簿

(公告の方法)

第 42 条 この法人の公告は、学校法人至学館の掲示場に掲示して行う。

(施行細則)

第 43 条 この寄附行為の施行についての細則その他この法人及びこの法人の設置する学校の管理及び運営に関し必要な事項は、理事会が定める。

附 則

この法人の変更当初の役員は、次のとおりとする。

理 事 (理事長)	内 木 玉 枝
理 事	滝 兵 右 衛 門
理 事	佐 藤 豊 雄
理 事	国 松 豊
理 事	三 原 美 平
理 事	国 府 慎 一 郎
理 事	岡 戸 園 男
監 事	清 水 春 一
監 事	早 川 や つ

附 則

本寄附行為は、昭和 26 年 3 月 5 日から施行する。

附 則

本寄附行為は、昭和 29 年 3 月 31 日から施行する。

附 則

本寄附行為は、昭和 38 年 1 月 21 日から施行する。

附 則

本寄附行為は、昭和 39 年 10 月 1 日から施行する。

附 則

本寄附行為は、昭和 40 年 1 月 25 日から施行する。

附 則

本寄附行為は、昭和 40 年 4 月 17 日から施行する。

附 則

本寄附行為は、昭和 50 年 3 月 31 日から施行する。

附 則

本寄附行為は、昭和 53 年 2 月 24 日から施行する。

附 則

本寄附行為は、昭和 53 年 6 月 7 日から施行する。

附 則

本寄附行為は、昭和 54 年 3 月 27 日から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部大臣の認可の日（昭和 54 年 6 月 21 日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部大臣の認可の日（昭和 58 年 3 月 18 日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部大臣の認可の日（昭和 62 年 10 月 20 日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部大臣の認可の日（昭和 63 年 1 月 5 日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部大臣の認可の日（平成 2 年 4 月 23 日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部大臣の認可の日（平成 4 年 3 月 19 日）から施行する。

附 則

（施行期日）

1. この寄附行為は、文部大臣の認可の日（平成 6 年 2 月 1 日）から施行する。

（経過措置）

2. この寄附行為施行の日の前日に在任する理事及び評議員の任期は、第 10 条第 1 項又は第 25 条第 1 項の規定にかかわらず、当該理事及び評議員の従前の任期中、なおその地位にあるものとする。

附 則

この寄附行為は、文部大臣の認可の日（平成 6 年 12 月 21 日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部大臣の認可の日（平成 11 年 3 月 29 日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部大臣の認可の日（平成 11 年 12 月 22 日）から施行する。

附 則

（施行期日）

1. 平成 14 年 8 月 13 日文部科学大臣認可のこの寄附行為は、平成 15 年 4 月 1 日から施行する。

（中京女子大学人文学部アジア文化学科の存続に関する経過措置）

2. 中京女子大学人文学部アジア文化学科は、改正後の寄附行為第 4 条第 2 号の規定にかかわらず平成 15 年 3 月 31 日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

附 則

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成 15 年 12 月 1 日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、平成 17 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成18年3月31日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成19年2月28日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、平成20年4月1日から施行する。

附 則

平成21年8月25日文部科学大臣認可のこの寄附行為は、平成22年4月1日から施行する。

附 則

この寄附行為は、平成22年4月1日から施行する。

附 則

この寄附行為は、平成25年4月1日から施行する。